

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分 込配 み金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2019年12月6日)	14,697	5	15.0	98.4	—	2,799
6期(2020年12月7日)	18,849	5	28.3	98.2	—	6,693
7期(2021年12月6日)	20,676	5	9.7	98.0	—	9,055
8期(2022年12月6日)	19,843	5	△ 4.0	97.8	—	8,565
9期(2023年12月6日)	22,668	5	14.3	98.6	—	8,179

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率	率		
(期首)	円	%	%	%	%
2022年12月6日	19,843	—	97.8	—	—
12月末	18,944	△ 4.5	98.0	—	—
2023年1月1日	19,816	△ 0.1	98.5	—	—
2月末	19,794	△ 0.2	98.2	—	—
3月末	20,239	2.0	96.8	—	—
4月末	20,432	3.0	98.7	—	—
5月末	21,519	8.4	98.4	—	—
6月末	22,899	15.4	98.4	—	—
7月末	23,100	16.4	99.4	—	—
8月末	22,636	14.1	98.8	—	—
9月末	22,041	11.1	98.3	—	—
10月末	20,837	5.0	98.5	—	—
11月末	22,743	14.6	98.8	—	—
(期末)					
2023年12月6日	22,673	14.3	98.6	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.3%の上昇

基準価額は、期首19,843円から期末22,673円（分配金込み）に2,830円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月上旬）

- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。

（下落）米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

②の局面（4月上旬～7月上旬）

- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- （上昇）米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- （上昇）米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広がったこと。

③の局面（7月上旬～期末）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

○投資環境

期首から2023年5月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落して始まりましたが、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことや、日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したこと、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待が広がったことなどから上昇に転じました。その後は、米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから下落する場面もありました

が、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

6月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇しました。その後、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落する場面もありましたが、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことで上昇に転じました。しかし、FOMCにおいて金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したことなどから下落に転じました。その後は10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は98.6%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は98.8%としました。

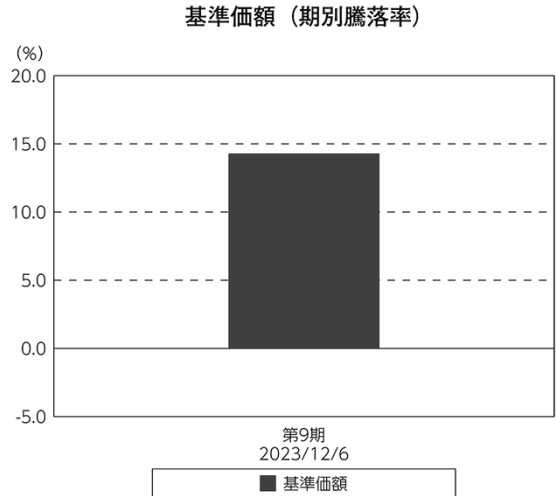
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、化学、機械、輸送用機器、サービス業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日立製作所、トヨタ自動車、中外製薬、ディスコ、キーエンスなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.022%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,668

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づいた銘柄選択、を行いません。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(169)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.069)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	0.979	
期中の平均基準価額は、21,250円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

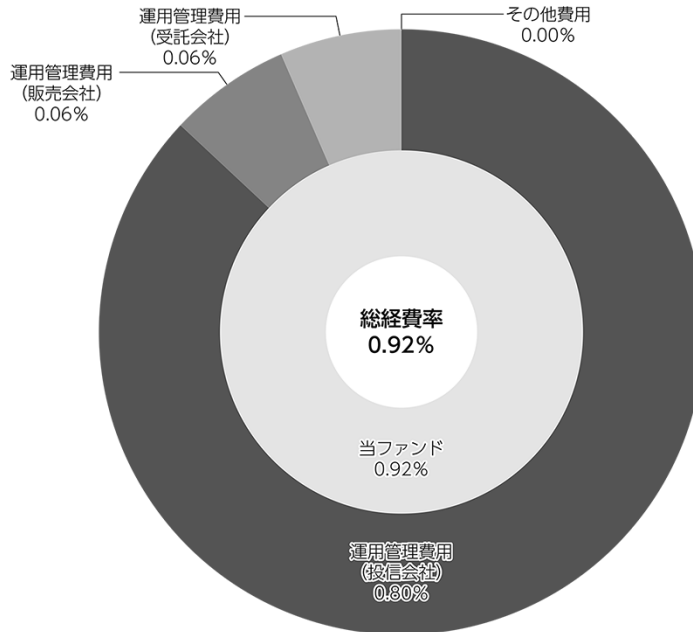
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 237,916	千円 724,400	千口 768,405	千円 2,259,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,154,949千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,389,804千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,415	百万円 1,286	% 17.3	百万円 8,739	百万円 1,272	% 14.6

平均保有割合 55.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,631千円
うち利害関係人への支払額 (B)	916千円
(B) / (A)	16.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 3,081,151	千口 2,550,662	千円 8,163,140

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 8,163,140	% 99.1
コール・ローン等、その他	75,524	0.9
投資信託財産総額	8,238,664	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,238,664,475
コール・ローン等	61,423,778
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	8,163,140,697
未収入金	14,100,000
(B) 負債	59,519,422
未払収益分配金	1,804,107
未払解約金	20,623,478
未払信託報酬	36,957,480
未払利息	30
その他未払費用	134,327
(C) 純資産総額(A-B)	8,179,145,053
元本	3,608,215,254
次期繰越損益金	4,570,929,799
(D) 受益権総口数	3,608,215,254口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,668円

(注) 期首元本額は4,316,587,336円、期中追加設定元本額は504,138,428円、期中一部解約元本額は1,212,510,510円、1口当たり純資産額は2.2668円です。

○損益の状況（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,708
受取利息	5
支払利息	△ 12,713
(B) 有価証券売買損益	1,007,739,098
売買益	1,181,800,918
売買損	△ 174,061,820
(C) 信託報酬等	△ 73,773,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	933,952,608
(E) 前期繰越損益金	571,547,445
(F) 追加信託差損益金	3,067,233,853
(配当等相当額)	(2,311,408,127)
(売買損益相当額)	(755,825,726)
(G) 計(D+E+F)	4,572,733,906
(H) 収益分配金	△ 1,804,107
次期繰越損益金(G+H)	4,570,929,799
追加信託差損益金	3,067,233,853
(配当等相当額)	(2,313,282,946)
(売買損益相当額)	(753,950,907)
分配準備積立金	1,503,695,946

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月7日～2023年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	130,871,873円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	549,590,567円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,067,233,853円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	825,037,613円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,572,733,906円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,673円
g. 分配金	1,804,107円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(4,763,858千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッセイ	126.3	87.7	66,362
建設業 (1.7%)			
ショーボンドホールディングス	—	14.2	84,944
鹿島建設	65.5	40.8	99,021
高砂熱学工業	19	24.8	76,012
食料品 (0.6%)			
江崎グリコ	—	12.8	53,516
宝ホールディングス	—	34.1	42,079
繊維製品 (0.5%)			
デサント	22.8	19.6	79,870
化学 (10.9%)			
日産化学	27.9	34.6	181,996
信越化学工業	22.2	75.2	391,115
三井化学	—	18.7	80,540
大阪有機化学工業	—	14.3	36,565
ダイセル	—	53.9	73,950
日本ゼオン	—	66.3	89,770
東洋インキSCホールディングス	—	14.4	37,728
資生堂	14	14.7	58,961
ライオン	46.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミルボン	14.2	24	86,664
メック	14	—	—
日東電工	—	8.5	88,272
ニフコ	33.9	33.8	121,950
ユニ・チャーム	79.3	81.1	391,713
医薬品 (4.3%)			
中外製薬	106.6	81.8	444,992
エーザイ	11.6	8.1	60,936
ロート製薬	9.4	11.3	35,176
第一三共	61.6	25.3	106,563
ゴム製品 (1.7%)			
横浜ゴム	66.8	73.8	252,100
ガラス・土石製品 (0.8%)			
東洋炭素	35.5	24.7	117,942
鉄鋼 (1.2%)			
JFEホールディングス	—	27	57,766
東京製鐵	65.6	43.8	81,730
山陽特殊製鋼	23.7	19.3	48,443
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	—	24.1	110,088
住友金属鉱山	36.4	11.7	49,338

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	76.7	51	121,023
機械 (10.0%)			
日本製鋼所	30.9	29.9	76,813
旭ダイヤモンド工業	39	23.6	21,192
ディスコ	5.9	14.5	442,685
ヤマシンフィルタ	104.6	—	—
タツモ	30.6	6.7	22,009
SMC	4.3	3.7	269,989
ダイキン工業	16.5	12.5	273,625
オルガノ	—	20.2	112,514
ダイフク	23.5	58.5	158,798
サムコ	20.8	12.6	58,716
CKD	39	26	62,946
電気機器 (20.4%)			
日清紡ホールディングス	—	39.7	43,888
イビデン	—	13.4	88,480
ミネベアミツミ	50	—	—
日立製作所	64	49.9	518,710
ニデック	25.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	121.1	34.7	75,576
パナソニック ホールディングス	—	122.6	179,976
ソニーグループ	19.2	16.9	221,897
スミダコーポレーション	63.8	—	—
アドバンテスト	—	68.9	305,364
キーエンス	6.4	7	436,450
シスメックス	32.2	32.5	263,835
日本マイクロニクス	—	7.1	26,802
ローム	32.5	94	258,312
浜松ホトニクス	—	9	51,192
新光電気工業	65.6	—	—
太陽誘電	31.1	26.6	96,478
村田製作所	28.5	90.3	261,102
KOA	10.6	—	—
東京エレクトロン	—	10.4	242,008
輸送用機器 (8.7%)			
トヨタ紡織	—	13.4	33,794
いすゞ自動車	119.1	84	163,422
トヨタ自動車	—	174.9	494,442
NOK	85.7	61.1	115,509

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	21.1	113.1	172,703
スズキ	33.4	18.9	112,568
SUBARU	48.5	—	—
豊田合成	—	11.7	34,608
シマノ	9.7	8	184,080
精密機器 (3.2%)			
HOYA	14.9	12.3	204,549
朝日インテック	58.1	97.9	279,112
その他製品 (0.8%)			
ビジョン	86.4	51.4	86,095
任天堂	19.8	—	—
コクヨ	—	14.8	35,187
陸運業 (0.2%)			
山九	—	6.9	34,444
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	39.6	24	82,632
情報・通信業 (7.0%)			
SHIFT	—	1.4	47,334
GMOペイメントゲートウェイ	27.4	39	337,974
ラクス	—	43.7	114,996
オービック	13.8	13.5	322,785
S Bテクノロジー	19.3	—	—
東映アニメーション	3.8	2.4	39,384
アルゴグラフィックス	20.5	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	10.5	31,605
日本電信電話	78.9	—	—
ソフトバンクグループ	—	26.6	153,987
卸売業 (3.2%)			
伊藤忠商事	—	24.6	144,648
豊田通商	31.3	25	213,425
三井物産	46.8	24.2	128,550
サンリオ	36.2	—	—
小売業 (5.9%)			
エービーシー・マート	11.9	30.3	76,356
ジンズホールディングス	1.7	—	—
MonotaRO	110.3	143.8	211,242
三越伊勢丹ホールディングス	57.8	25.1	42,306
コスモス薬品	6.8	6.6	107,547
イオン	—	8.1	25,045

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	21.3	—	—
ベルク	8.6	—	—
ファーストリテイリング	4.3	11.7	432,432
銀行業 (2.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	156.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	387.5	185.1	230,264
三井住友フィナンシャルグループ	45.3	21.6	155,498
七十七銀行	—	13.8	49,059
ふくおかフィナンシャルグループ	55.9	—	—
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	36	25.1	80,219
大和証券グループ本社	18.2	230	225,607
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	46.9	—	—
第一生命ホールディングス	64.5	46.1	150,193
その他金融業 (0.6%)			
オリックス	59.3	—	—
イー・ギャランティ	27.2	43.4	83,111
不動産業 (2.2%)			
SREホールディングス	13	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
住友不動産	—	50.4	220,348	
カチタス	16.3	35.4	78,588	
日本空港ビルデング	13.6	5.8	37,961	
サービス業 (7.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	149.8	149.4	103,564	
エス・エム・エス	36.6	52.7	145,241	
エムスリー	94.7	148.3	341,238	
リゾートトラスト	39.6	33.3	80,386	
リクルートホールディングス	42.7	56.2	303,817	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	31.1	42	95,382	
リログループ	49.9	15.3	22,911	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,267	4,189	15,062,660
	銘柄数<比率>	93	103	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年6月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年6月12日)	円 17,397		% △ 8.1	% 96.3	% —	百万円 7,756
7期(2020年6月12日)	20,278		16.6	97.7	—	8,802
8期(2021年6月14日)	28,250		39.3	98.6	—	16,697
9期(2022年6月13日)	25,361		△10.2	98.3	—	13,953
10期(2023年6月12日)	31,898		25.8	98.5	—	15,017

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年6月13日	円 25,361		% —	% 98.3	% —
6月末	25,125		△ 0.9	98.4	—
7月末	26,585		4.8	98.5	—
8月末	27,391		8.0	98.5	—
9月末	25,682		1.3	97.5	—
10月末	27,155		7.1	98.3	—
11月末	28,132		10.9	98.6	—
12月末	26,500		4.5	98.1	—
2023年1月末	27,744		9.4	98.7	—
2月末	27,731		9.3	98.4	—
3月末	28,380		11.9	96.9	—
4月末	28,668		13.0	98.8	—
5月末	30,220		19.2	98.6	—
(期末) 2023年6月12日	31,898		25.8	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.8%の上昇

基準価額は、期首25,361円から期末31,898円に6,537円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月上旬）

- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したこと。
- (上昇) 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。

(下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

②の局面（4月上旬～期末）

- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広がったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.5%としました。

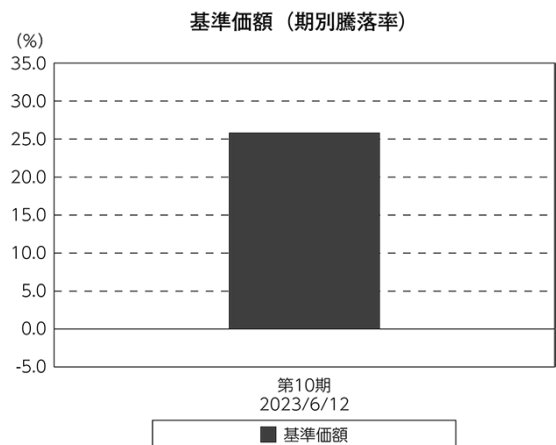
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、サービス業、小売業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、キーエンス、日立製作所、信越化学工業、エムスリー、アドバンテストなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、着実な動きを続けています。2023年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.7%（前期比+0.7%、2次速報値）となり3四半期ぶりのプラス成長となりました。5月の景気ウォッチャー調査や5月の製造業、サービス業PMI（購買担当者景気指数）など景況感を示す指数はいずれも改善しています。世界経済の先行き不透明感がありますが、内需が経済成長を下支えするとみています。4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は食料価格や宿泊料の上昇などを背景に前年比+3.4%となり、前月の+3.1%から上昇しました。今後はエネルギー価格低下などの政策効果によりインフレ率は抑制されると考えられますが、広範にわたる賃金上昇が物価に及ぼす影響については注視が必要です。日銀の植田総裁は今後の金融政策について必要に応じて変更がありうるという方針を示しており、今後は長期金利の変動幅などについて柔軟性を高める措置が講じられる可能性が高いとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.1%と予想しています。
- (2) 2023年度の予想経常利益は前年度比4.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月8日時点）、2024年度は同8.3%増（同上）となることと予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行ないます。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.065	
期中の平均基準価額は、27,442円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,251 (171)	5,921,770 (-)	2,916	7,852,426

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,774,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,104,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,921	百万円 1,484	% 25.1	百万円 7,852	百万円 1,582	% 20.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,100千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	96.9	107.6	69,089
建設業 (1.2%)			
ショーボンドホールディングス	—	5.8	33,228
鹿島建設	—	49	101,822
高砂熱学工業	—	19.5	47,619
繊維製品 (0.7%)			
ゴールドウイン	—	1.7	21,386
デサント	—	22	87,450
化学 (9.9%)			
日産化学	—	35.8	224,609
クレハ	3.7	—	—
信越化学工業	17.1	93.1	426,584
J S R	—	29.1	96,030
大阪有機化学工業	—	15.5	39,215
富士フィルムホールディングス	18.3	—	—
資生堂	—	8.4	56,254
ライオン	—	22	30,360
ミルボン	16.5	17.5	89,950
メック	18.5	—	—
ニフコ	38.1	31.7	121,601
ユニ・チャーム	73.5	68	373,932
医薬品 (6.0%)			
中外製薬	85.2	100	404,900
エーザイ	—	14	151,130
ロート製薬	24.1	14.1	43,963
そーせいグループ	—	14.9	44,774
第一三共	62.9	48	245,328
ゴム製品 (2.0%)			
横浜ゴム	42.3	92.7	288,018
ガラス・土石製品 (1.1%)			
東洋炭素	—	30.9	154,809
鉄鋼 (1.8%)			
J F Eホールディングス	—	59.7	113,101
東京製鐵	69.2	55	79,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	24.9	24	65,880
非鉄金属 (2.3%)			
三井金属鉱業	—	25.6	83,507
住友金属鉱山	19	23.8	110,789
古河電気工業	75.9	57.9	140,349
機械 (10.1%)			
日本製鋼所	26.9	18.3	54,835
旭ダイヤモンド工業	—	29.1	23,862
ディスコ	4.1	15.1	319,365
ヤマシンフィルタ	121	—	—
タツモ	—	23.9	57,264
SMC	3.5	3.4	274,924
住友重機械工業	27.9	—	—
ダイキン工業	16.6	14	403,060
ダイフク	18.6	65.3	193,647
サムコ	26.8	15.6	96,564
C K D	41	29.6	67,221
電気機器 (24.6%)			
日清紡ホールディングス	—	21	23,173
ミネベアミツミ	53.2	41.5	112,714
日立製作所	67.3	61.3	532,329
ニデック	30.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	129.8	54.8	140,918
アルバック	13.9	—	—
パナソニック ホールディングス	—	52.7	86,823
ソニーグループ	24.3	20.5	283,002
スミダコーポレーション	84.3	—	—
アドバンテスト	—	22.2	407,703
キーエンス	6.6	8	560,080
シスメックス	25.6	28.2	284,820
レーザーテック	2.5	—	—
ローム	22.6	27.3	346,164
浜松トニクス	—	9.9	70,587
新光電気工業	81.8	28.7	161,064
京セラ	—	10.2	79,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	34	33	140,580
村田製作所	26	28.1	239,102
東京エレクトロン	—	8.6	163,013
輸送用機器 (4.7%)			
トヨタ紡織	27	—	—
日産自動車	196.8	—	—
いすゞ自動車	110	88	152,900
NOK	—	77.9	155,761
本田技研工業	88.1	6.9	29,649
スズキ	78.9	23.6	118,094
シマノ	7.6	10.3	242,050
精密機器 (2.9%)			
HOYA	14.8	11.6	202,246
朝日インテック	64.5	82.6	227,810
その他製品 (1.1%)			
ビジョン	91.8	77.3	166,968
任天堂	2.5	—	—
陸運業 (0.2%)			
山九	—	7.4	36,319
海運業 (—%)			
商船三井	56.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
上組	36.6	29.2	93,031
情報・通信業 (6.4%)			
SHIFT	—	1.4	35,707
GMOペイメントゲートウェイ	25.9	31	358,515
オービック	15.3	13.6	326,740
ジャストシステム	7.1	—	—
SBテクノロジー	23.8	—	—
オービックビジネスコンサルタント	12.1	—	—
東映アニメーション	3.9	3.3	45,507
アルゴグラフィックス	25.4	10.4	42,432
日本電信電話	66.1	33.9	139,600
ソフトバンクグループ	31.8	—	—
卸売業 (2.8%)			
豊田通商	32.2	23.8	162,839
三井物産	49.2	36.9	186,049
サンリオ	38.2	—	—
ミスミグループ本社	—	21.2	63,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (6.4%)				
エービーシー・マート	11.9	9.4	76,854	
MonotaRO	111.2	162	330,399	
三越伊勢丹ホールディングス	61	28.8	40,377	
コスモス薬品	8.1	8.6	118,164	
イズミ	22.9	—	—	
ニトリホールディングス	3	—	—	
ペルック	9.4	—	—	
ファーストリテイリング	4.8	11.1	386,169	
銀行業 (2.4%)				
楽天銀行	—	16.4	30,914	
めぶきフィナンシャルグループ	—	100.1	33,873	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	432	186.8	179,514	
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	19.8	113,830	
ふくおかフィナンシャルグループ	56.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	38	—	—	
大和証券グループ本社	—	148	102,534	
保険業 (2.2%)				
SOMPOホールディングス	49.3	32.6	204,402	
第一生命ホールディングス	57	46.4	119,665	
その他金融業 (0.4%)				
オリックス	75.8	—	—	
イー・ギャランティ	28.5	32.2	62,468	
不動産業 (0.8%)				
SREホールディングス	14.8	—	—	
住友不動産	37.4	—	—	
カチタス	—	30.3	67,084	
日本空港ビルデング	—	7.5	48,150	
サービス業 (8.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	166.2	195.7	199,614	
エス・エム・エス	37	43.1	125,377	
エムスリー	97.3	129.4	419,903	
リゾートトラスト	41.6	32.3	69,331	
リクルートホールディングス	51.2	52.4	242,559	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	32.7	26.2	49,229	
リログループ	52.9	56	111,468	
共立メンテナンス	11	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,216	3,723	14,785,889
	銘柄数 < 比率 >	89	94	< 98.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,785,889	% 97.2
コール・ローン等、その他	419,834	2.8
投資信託財産総額	15,205,723	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,205,723,023
コール・ローン等	154,029,602
株式(評価額)	14,785,889,500
未収入金	163,648,847
未収配当金	102,155,074
(B) 負債	188,568,022
未払金	179,167,835
未払解約金	9,400,000
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	15,017,155,001
元本	4,707,887,211
次期繰越損益金	10,309,267,790
(D) 受益権総口数	4,707,887,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,898円

(注) 期首元本額は5,502,019,316円、期中追加設定元本額は333,176,020円、期中一部解約元本額は1,127,308,125円、1口当たり純資産額は3,1898円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 2,617,760,219円
 ・ノムラ THE NIPPON 2,090,126,992円

○損益の状況 (2022年6月14日~2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	280,832,408
受取配当金	280,882,769
受取利息	37
その他収益金	12,129
支払利息	△ 62,527
(B) 有価証券売買損益	3,007,090,230
売買益	3,445,044,113
売買損	△ 437,953,883
(C) 当期損益金(A+B)	3,287,922,638
(D) 前期繰越損益金	8,451,513,047
(E) 追加信託差損益金	576,223,980
(F) 解約差損益金	△ 2,006,391,875
(G) 計(C+D+E+F)	10,309,267,790
次期繰越損益金(G)	10,309,267,790

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。